

総務教育常任委員会資料

(令和5年9月20日)

# 陳情5年政策戦略第25号

(インターネット公開版)

鳥 取 県 議 会

## 陳 情 文 書 表

議 会 資 料

## 陳情（新規）・総務教育常任委員会

| 受理番号及び<br>受理年月日                          | 所 管     | 件 名                  | 議決結果 |
|------------------------------------------|---------|----------------------|------|
| 5年－25<br>(R5.9.15)                       | 政 策 戦 略 | 消費税増税に反対する意見書の提出について |      |
| <b>▶陳情事項</b><br>消費税増税に反対する意見書を、国に提出すること。 |         |                      |      |

## ▶陳情理由

日本経済団体連合会は、令和5年9月11日、令和6年度税制改正に関する提言を発表した。その中で、少子化対策を含めた社会保障制度の維持のための財源として、将来の消費税の引き上げが「有力な選択肢の一つ」とも指摘した。

一方、提言では、従業員の賃金を引き上げた企業の法人税を軽くする特例の拡充を要望している。国民は、給与所得者ばかりではなく、賃上げの恩恵を受けない自営業者や退職者、年金生活者だっている。こうやって、逆進性の高いといわれる消費税の増税をすることは、国民の間で不平等な税制を推進することになる。

消費税増税をし、庶民の生活が苦しくなれば、それにより消費低迷。企業の業績が悪化し、可処分所得が低下、これにより未婚者が増え、少子化が加速する。このスパイラルが、容易に予測できるのである。

いま国民の暮らしが大変なとき、減税はあっても、増税を考慮すること自体がありえない発想で、インターネット上では怒りの声があがっている。

先に岸田文雄首相は、増税について、「今を生きる国民自らの責任」と言った。確かに財政規律・プライマリーバランスは重要であるし、税を適切な用途に使い、それが所得の再分配という税の本来的機能を通じて、社会的弱者・福祉・子育てなどに適切に振り向けられるならと思うが、本当にそれに使われているのか疑問が大きい。

令和5年6月30日、「政府税制調査会」は、中長期的な税制のあり方を示す答申を岸田文雄首相に提出した。首相は答申を受け取り、「令和時代のあるべき税制の検討をさらに進め、将来世代が将来に希望が持てるような、公正で活力ある社会を実現していきたい」と言った。

国民が本当に将来に希望が持てるようにするには、まずは、今の国民の暮らしを支えることではないか。

については、鳥取県議会として、国に対し、消費税増税に反対する意見書を提出することを求めたい。

## ▶提 出 者

倉吉市 個人

## 現 状 と 県 の 取 組 状 況

執行部提出参考資料

政策戦略本部（税務課）

### 【現 状】

経団連は9月11日に2024年度税制改正に関する提言を行った。提言のうち消費税に関する内容については下記のとおり。

「社会保障の財源については、今後の人口構成を踏まえつつ、将来にわたって日本がどのようなレベルの福祉国家を目指し、同時にどのような負担が生ずるのか、国民や企業の理解を得ながら世論を喚起していく必要がある。その上で、前述の特徴を踏まえながら、社会保険料と様々な税を組み合わせることにより、バランスの取れた負担のあり方を検討していくべきである。

その中で、消費税については、広く全世代の国民全体が負担すること、生涯所得に対して比例的で長期的には公平であること、財源として安定的であることなどの特徴により、社会保障財源としての重要性が高く、中長期的な視点からは、その引上げは有力な選択肢のひとつである。ただし、わが国において、過去、消費税率の引上げが景気に影響を与えたことにも留意しつつ、その実施時期と上げ幅については、デフレからの完全な脱却を見据えながら、経済情勢を踏まえて検討する必要がある。」

#### < 提言に対する国のスタンス >

経団連の提言を受け、松野官房長官は「少子化対策のみならず、社会保障全体の財源として中長期的な視点から消費税の引上げを有力な選択肢の一つであるとしているものと承知しています。消費税については、社会保障の財源として今後も重要な役割を果たすべきものであると考えていますが、これまでも総理が述べられているとおり、当面触れることは考えておらず、その方針に変わりはありません。」と発言している。（令和5年9月12日記者会見）

#### （参考）

政府税制調査会は、中長期的な税制のあり方を示す答申を6月30日に行った。答申のうち消費税に関する内容については下記のとおり。

「日本の社会保障制度においては、社会保険制度が基本であり、それを賄う財源は、原則、社会保険料となりますが、それを補完する財源としては、特定の世代に偏らず幅広い国民が負担を分かち合うことができ、税収の変動が少ない消費税がふさわしいものと言えます。更なる増加が見込まれる社会保障給付を安定的に支える観点からも、消費税が果たす役割は今後とも重要です。また、経済のグローバル化・デジタル化が進展する中、国内外の経済主体の競争条件に中立的であるとの消費税の特徴は、その意義を増してきていると考えられます。」